

工事関係書類 様式一覧【土木】

【 】内の様式は、国の統一化様式です。

No.	書類名称	様式	No.	書類名称	様式
1	工事打合せ簿	【様式-9】	38	工事履行報告書	【様式-14】
2	協議書(工事打合せ簿)	【様式-9】	39	中間前金払認定請求書	【様式-15】
3	請求書	【様式-5】	40	中間前金払認定調書	様式 (契約課)
4	建設工事請負契約書	様式 (契約課)	41	請求書(中間前払金)	【様式-5(1)】
5	請書	様式第6号 (契約課)	42	指定部分完成通知書	【様式-16】
6	見積書	様式第10号 (契約課)	43	指定部分引渡書	【様式-17】
7	着手届	様式第13号	44	部分払申請書	参考様式 (検査課)
8	現場代理人等通知書 現場代理人等変更通知書	【様式-1】 【様式-1(3)】	45	既済部分明細書	参考様式 (検査課)
9	経歴書	【様式-1(2)】	46	部分払金計算書	参考様式 (検査課)
10	建設業退職金共済制度の掛金収納書(当初・完了時)	【様式-4】	47	中間確認検査依頼について ※受注者の都合による場合	別紙1 (検査課)
11	下請負人(建設用機械使用)通知書 (廃止予定)	様式	48	中間確認検査依頼について ※発注者の都合による場合	別紙2 (検査課)
12	監督員通知書	様式1-1	49	工事の部分使用について	【様式-22】
13	請求書(前払金)	【様式-5(1)】	50	通知書(工事打合せ簿)	【様式-9】
14	分別解体等の計画等	別表3	51	設計変更事由書	様式2-5
15	建設リサイクル法に基づく通知書	様式-3	52	共済証紙受払簿	様式第030号 (建退共)
16	特定建設作業実施届出書	様式第9号 (環境保全課)	53	就労状況報告書及び共済証紙受領書 【提出不要】	様式2号 (建退共事務受託様式)
17	休日取得計画表兼実施報告書	様式	54	共済証紙貼付状況報告書 【提出不要】	様式3号 (建退共事務受託様式)
18	再生資源利用計画書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※	55	完成通知書	【様式-29】
19	再生資源利用促進計画書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※	56	引渡書	【様式-30】
20	建設発生土受入承諾書	様式-3	57	工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況	【様式-34(1)】
21	技術提案等の履行確認表	様式 (技術企画課)	58	工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況 (説明資料)	【様式-34(2)】
22	地下埋設物確認書	様式	59	電子媒体納品書	参考様式
23	ICT活用工事(土工)実施計画書	様式	60	技術提案等の履行確認結果表	様式 (技術企画課)
24	産業廃棄物処理計画書	様式1 (産業廃棄物指導課)	61	再生資源利用実施書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※
25	工事概要	様式	62	再生資源利用促進実施書	建設副産物情報交換 システムより出力 ※
26	電子納品事前協議チェックシート 土木工用	様式	63	産業廃棄物処理実績報告書	様式2 (産業廃棄物指導課)
27	事前協議チェックシート (情報共有システム活用工用)	様式	64	修補完了届	【様式-21】
28	施工体制台帳	参考様式 (国土交通省)	65	検査員指摘事項完了報告書	様式
29	再下請負通知書	参考様式 (国土交通省)	66	工程表 変更工程表	【様式-3(1)】
30	施工体系図	参考様式 (国土交通省)	67	出来形管理図表 品質管理図表	【様式-31】 【様式-32】
31	作業員名簿	参考様式 (国土交通省)	68	材料確認書	【様式-10】
32	地場企業下請不使用理由書	様式-1	69	段階確認書	【様式-11】
33	使用資材一覧表	参考様式	70	確認・立会依頼書	【様式-12】
34	安全・訓練等の実施報告書	様式3-4	71	支給品受領書	【様式-24】
35	事故速報	【様式-13】	72	支給品精算書	【様式-25】
36	事故報告書	様式2	73	現場発生品調書	【様式-28】
37	報告書(監督担当課の見解)	様式2-1			

※ 建設副産物情報交換システムで入力することを原則とするが、やむをえない場合は、エクセル入力でも可とする。

様式－5(1)

課長	総括監督員	監督員

年月日：

請求書 ()

(発注者)

殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。)

ただし、次の工事の()として

工事名

希望する支払方法にを記入してください。

- 口座振込を希望します。
(本市に2つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。)

振込希望金融機関名 _____ ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____
(記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。)

- 現金受領を希望します。
- 隔地払 (外国送金等) を希望します。

(注) () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

前払金、中間前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。

契 約 金 額	_____	円	(A)
前 金 等 の 率	_____	%	
支 払 可 能 額	_____	円	
前 金 等 請 求 額	_____	円	(B) 今回請求額
支 払 済 の 前 金 払 の 額	_____	円	(C)
支 払 済 の 前 金 払 の 率	_____	%	
前 金 等 の 支 払 額	_____	円	【(B)+(C) ≤ (A)×60%】

(頭書)

建設工事請負契約書

収入
印紙

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで4 工事を施工しない日 指定あり (特記仕様書記載のとおり) 指定なし工事を施工しない時間帯 指定あり (特記仕様書記載のとおり) 指定なし

5 請負代金額

		十億			百万			千			円
--	--	----	--	--	----	--	--	---	--	--	---

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____ 円

6 解体工事に要する費用等 別紙のとおり

7 契約の保証
(該当するものに☑)発注者が指定する契約の保証
 (1) 金銭的保証 (2) 役務的保証に対応可能な保証 (3) 免除

受注者が選択する金銭的保証の種類

※上記(1)が指定された場合に以下のいずれかを選択

 契約保証金 有価証券 (利付国債又は地方債)
 金融機関の保証 保証事業会社の保証
 公共工事履行保証証券 履行保証保険

8 部分払いの限度回数 回

9 契約成立に当たっての福岡市議会の議決の要否 必要 不要
(該当するものに☑)

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別紙の建設工事共同企業体協定書により上記の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 福岡市中央区天神一丁目8番1号
福岡市

福岡市長 高 島 宗 一 郎 印

受注者 所在地
商号又は名称
代表者役職氏名

印

請 書

収 入
印 紙

1 契 約 件 名

2 履 行 場 所

3 履 行 期 間 年 月 日 から

年 月 日 まで

4 契 約 金 額

百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
----	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____ 円

5 契 約 保 証 金

6 検 査 期 限 完了届を受理した日から工事については14日

その他については10日以内

7 代 金 支 払 期 限 適法な支払請求を受けた日から工事については40日

その他については30日以内

(支払遅延に対する遅延利息は、契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率(以下「基準率」という。))

8 契 約 不 適 合 責 任 期 間 受渡完了の日から 年 月

9 違 約 金 履行期間内に義務を履行しないときは、契約金額につき、遅延日数に応じ、基準率の割合を乗じて得た額

上記により、福岡市契約事務規則その他関係法令及び設計図書又は仕様書等の関係書類一切を承諾のうえお請けします。

年 月 日

(宛先)福岡市長

住 所

氏 名



番号	品名	品質, 形状, 寸法	数量	単位	見積金額	
					単価	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

※2ページ目のこの表は、物品の契約以外では使用しません。

随 意 契 約 伺

決裁区分 局長 部長 課長					起工番号	第	号		
局長	部長	課長	係長	起案者	起案	令和	年	月	日
					決裁	令和	年	月	日
				(電話)	局区	部	課	係	

下記により随意契約してよろしいか伺います。

随意契約の理由	<input type="checkbox"/> 地方自治法施行令第167条の2第1項第 号による。 <input type="checkbox"/> 福岡市契約事務規則第22条第 号による。																					
契約保証金	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 免除 免除理由：福岡市契約事務規則第25条第 号																					
履行場所	福岡市	区	契約締結日							令和	年	月	日									
履行期間	令和	年	月	日から	検査期限				完了届を受理した日から 10・14 日以内													
	令和	年	月	日まで	代金支払期限				支払請求書受理の日から 30・40 日以内													
契約不適合責任期間	受渡完了の日から			年	月	以内	支払遅延利息		この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率													
	部分払		回まで																			
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 15%;">契約金額</td> <td>拾億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> <td>拾万</td> <td>万</td> <td>千</td> <td>百</td> <td>拾</td> <td>円</td> </tr> </table>											契約金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円	収 入 印 紙
契約金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円												
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額											円											

見 積 書

見積金額	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
------	----	---	----	----	----	---	---	---	---	---

件名	
履行期間	

福岡市契約事務規則及び関係書類を承諾のうえ、見積りいたします。

令和	年	月	日
----	---	---	---

(宛先)福岡市長

所在地	
商号又は名称	(電話)
代表者又は年間受任者	印

消費税及び地方消費税に係る 課 税 事業者であることを申し出ます。

- (注) 1 収入印紙は、契約書または請書を作成するときは不要です。
 2 見積書は太枠内のみ記入してください。
 3 見積金額欄には、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入してください。
 ただし、単価契約又は長期継続契約においては、これによらない方法での見積りを指示するので、それに従ってください。
 4 金額の記載は、アラビア数字を用い、その頭部に「¥」を記入してください。
 5 この見積りに関して談合等不正行為が行われた場合は、損害賠償金として契約金額の10分の2に相当する額(損害額が10分の2に相当する額を超える場合においては、当該超える額を加えた額)を請求します。

(担当課)		
課長	係長	係員

着 手 届

年 月 日

(宛先)福岡市長

住 所

氏 名

年 月 日に契約しました下記 工事・製造・業務 に,

年 月 日着手しましたのでお届けいたします。

1 契 約 件 名

2 履 行 場 所

3 履 行 期 間 年 月 日から
 年 月 日まで

(注)「工事・製造・業務」については、該当するものを○で囲むこと。

様式－ 1

課長	総括監督員	監督員

現場代理人等通知書

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

令和○年○月○日付けをもって請負契約を締結した ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○工事 について工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたの
で別紙経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者又は監理技術者補佐氏名：

特例監理技術者氏名

専門技術者氏名

※技術者が現場代理人を兼ねる場合は技術者氏名欄には「同上」を記入でも可

様式－1(3)

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

現場代理人等変更通知書

工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

令和○年○月○日 付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり
変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

(注)1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者
 - ・監理技術者補佐
 - ・特例監理技術者

様式－1 (2)

年月日：

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

現 住 所

生 年 月 日

*最 終 学 歴

資格及び資格番号

*職 歴

*工 事 経 歴

*営業所の専任技術者 該当する ・ 該当しない ※どちらかを○で囲む

兼任する工事

①発注機関名称

②工事名

③工事場所

④契約金額

⑤履行期間

⑥兼任の種類 現場代理人・主任技術者 ・ 特例監理技術者

※いずれかを○で囲む

-
- (注) 1. *は、技術者の資格要件を、実務経験とする場合に、技術者の設置基準（特記仕様書で定められたものを含む）に適合していることが確認できるよう、その内容を記入してください。
2. 兼任する工事の欄は、現場代理人、又は専任を要しない主任技術者として兼任する工事がある場合に必要事項を記入すること。また、履行期間中に他工事の兼任を行う場合も、速やかに必要事項を記入し届け出てください。

様式－4

建設業退職金共済制度の掛金収納書
(当初 ・ 完了)

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○工事	工 期	
契約年月日	令和○年○月○日	契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る (契約者から発注者用)			

提出できません。

- 既に保有している証紙を使用する。
- 自社の退職金制度などの他の制度を利用する。
- 対象者はいません。

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

(様式1-1)

令和 年 月 日

受注者 様

福岡市長 高島 宗一郎

監督員通知書

令和 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、
工事請負契約書約款第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり監督員の職氏
名を通知します。

工事名

工事場所

記

監督員 所属
職氏名

所属
職氏名

注) 2名以上の監督員を設置する場合は権限内容を記入のこと

様式- 5 (1)

課長	総括監督員	監督員

年月日：

請求書 ()

(発注者)

殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額																				
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。)

ただし、次の工事の()として

工事名

希望する支払方法に を記入してください。

- 口座振込を希望します。
(本市に2つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。)

振込希望金融機関名 _____ 銀行 金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____
(記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。)

- 現金受領を希望します。
- 隔地払 (外国送金等) を希望します。

(注) () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

前払金、中間前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。	
契 約 金 額	_____ 円 (A)
前 金 等 の 率	_____ %
支 払 可 能 額	_____ 円
前 金 等 請 求 額	_____ 円 (B) 今回請求額
支 払 済 の 前 金 払 の 額	_____ 円 (C)
支 払 済 の 前 金 払 の 率	_____ %
前 金 等 の 支 払 額	_____ 円 【(B)+(C) ≤ (A) × 60%】

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()	
工事の種類		<input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ()	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他 ()	
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他 () 敷地境界との最短距離 約 m その他 ()	
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容
	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他 ()	
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約 m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他 ()	
	特定建設資材への付着物 (解体・維持・修繕工事のみ)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール等) <input type="checkbox"/> 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル等) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則) <input type="checkbox"/> 飛散性石綿の適正処理の実施 <input type="checkbox"/> 非飛散性石綿の適正処理の実施 <input type="checkbox"/> その他 ()
その他 (特定建設資材に付着していない、解体・維持修繕時に発生する有害物質)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 飛散性石綿(鉄骨等に吹付けられた石綿、石綿を含有する断熱材・保温材・耐火被覆材等) <input type="checkbox"/> 非飛散性石綿(スレートボード等) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他 ()	近隣住民等に工事内容を広報・周知する <input type="checkbox"/> 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則) <input type="checkbox"/> 飛散性石綿の適正処理の実施 <input type="checkbox"/> 非飛散性石綿の適正処理の実施 (※事前措置が必要な場合) <input type="checkbox"/> その他 ()	
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他 () その他の場合の理由 ()	
工作物に用いられた建設資材の量の見込み (解体工事のみ)		トン	
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン
		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン
	<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他			
備考			

欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

様式－3

通 知 書

令和 年 月 日

福岡市長 殿

(工事発注者) 発注者職氏名 : _____

住 所 : _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、下記のとおり通知します。

記

連絡先	所属名			
	<small>フリガナ</small> 担当者職氏名			
	電話番号			
工事の内容	工事の名称			
	工事の場所	福岡市		
	工事の概要	<p>工事の種類</p> <p><input type="checkbox"/>建築物に係る解体工事 <input type="checkbox"/>建築物に係る新築又は増築の工事</p> <p><input type="checkbox"/>建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの</p> <p><input type="checkbox"/>建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 () 注1</p> <p>工事の規模</p> <p>建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象面積____㎡</p> <p>建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象面積____㎡</p> <p>建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの</p> <p>用途____、階数____、請負代金____万円(税込)</p> <p>建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____万円(税込)</p>		
	工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日 工事着手予定日：令和 年 月 日		
請負者	会社名		<small>フリガナ</small> 現場代理人氏名	
	所在地	〒 -		
	電話番号	(内線)	F A X	- -

※受付番号 : _____

注1) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
(例：舗装、築堤、土地改良等)

特定建設作業実施届出書

(あて先) 福岡市長
 住所 〒
 届出者
 氏名又は名称
 (法人にあつてはその代表者の氏名)

電話番号
 担当者名

特定建設作業を実施するので、騒音規制法・振動規制法第14条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類	騒音規制法	1. くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 2. びょう打機 3. さく岩機 4. 空気圧縮機(さく岩機の動力源を除く) 5. コンクリートプラント・アスファルトプラント 6. バックホウ 7. トラクタショベル 8. ブルドーザー		
	振動規制法	1. くい打機・くい抜機・くい打くい抜機 2. 鋼球 3. 舗装版破砕機 4. ブレーカー(ハンドブレーカを除く)		
特定建設作業に使用される機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間 自 年 月 日 日間 至 年 月 日				
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	時	時	日/週	時間/日
騒音・振動の防止方法				
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名			電話番号	
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所			電話番号	
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名			電話番号	
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所			電話番号	
備考 1 特定建設作業の種類は、該当する作業に○印をつけてください。 2 特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示してください。 3 特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄に記載にあたっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日毎にまとめて差し支えありません。 4 ※印の欄には、記載しないでください。 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。 6 押印は不要となりましたが、届出時に本人確認をさせていただきます。なお、従来通り届出書に押印(届出者印)がなされている場合は、本人確認を省略いたします。 7 添付書類 工事現場の付近見取図、特定建設作業の工程を明示した工事工程表			※受理年月日	

休日取得計画表兼実施報告書

○/○/○
(休日取得計画提出)

本工事は、週休2日(4週8休)に取組むこととし、下記のとおり休日取得計画を作成しましたので提出します。

工事名： ○○建設工事

工期： ○○/○○/○○ ～ ○○/○○/○○

(着手日：○○/○○/○○ , 現場施工完了日：○○/○○/○○)

	第1週							第2週							第3週							第4週							計画		実施									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	対象日数	休暇予定日数	対象日数	休暇取得日数								
1 周期	月																																							
	日																																							
	曜日	○○○○○○○																																						
	行事																																							
	計画																																							28
実施																																							未達成	未達成
2 周期	月																																							
	日																																							
	曜日																																							
	行事																																							
	計画																																						28	28
実施																																						未達成	未達成	
3 周期	月																																							
	日																																							
	曜日																																							
	行事																																							
	計画																																						28	28
実施																																						未達成	未達成	
4 周期	月																																							
	日																																							
	曜日																																							
	行事																																							
	計画																																						28	28
実施																																						未達成	未達成	
5 周期	月																																							
	日																																							
	曜日																																							
	行事																																							
	計画																																						28	28
実施																																						未達成	未達成	

合 計	
実施	
対象日数	休暇取得日数
140	
未達成	

凡例

<p>休日等(入力要)</p> <p>休 : 休日</p> <p>代 : 代休</p>	<p>対象外(入力要)</p> <p>年 : 年末年始休暇(5日間) ※元日(祝日)を含めると6日間</p> <p>中 : 一時中止期間等</p> <p>夏 : 夏季休暇(3日間)</p>	<p>対象外(自動出力)</p> <p>完 : 現場完了済み</p>
--	---	---

建設発生土受入承諾書

工 事 名	
工 事 発 注 課	
受 注 者	(受注者名) (現場代理人氏名)
搬 入 場 所	
所有者または管理者 住 所 氏 名	
捨 土 量	m ³
処 分 先 の 現 況	
町 内 会 名 会 長 氏 名	
備 考	

注1 施工計画書に添付すること。

注2 町内会長氏名欄は、指定処分場・建設発生土リサイクルプラント・建設発生土リサイクルプラント仮置き場及び本市の工事に流用する場合については空欄のままとする。

注3 確認処分の場合、町内会長氏名欄は、町内会長の承諾を得た上で、町内会名・会長名を記入する。(記名もしくは署名)また、処分先のわかる位置図を添付すること。

■技術提案等の履行確認表

○工事名: _____

○請負者: _____

評価項目名	提案内容	確認方法	備考
①			
②			
③			
④			

※「提案内容」については、採用された提案(加点対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

地下埋設物確認書

埋設物	確認年月日	確認結果		試掘時の 現地立会
水道				要・不要
		工事による影響	有・無	
ガス				要・不要
		工事による影響	有・無	
N T T				要・不要
		工事による影響	有・無	
九州電力 (配電)				要・不要
		工事による影響	有・無	
九州電力 (送電)				要・不要
		工事による影響	有・無	
下水道				要・不要
		工事による影響	有・無	
その他				要・不要
		工事による影響	有・無	
		工事による影響	有・無	

<その他>

下水道(再生水)

国土交通省(光ケーブル等)

その他の通信

県警(信号ケーブル等)

照明ケーブル

地下鉄 など

(別添)

ICT活用工事（土工）実施計画書

(工事名：○○○○○○○○工事)

受注者：○○○○○○

当該工事において活用する技術について、「作業内容」欄の該当する工種のチェック欄に「■」と記入し、「採用技術番号」欄に該当建設生産プロセスの作業内容ごとに採用する技術番号を記載する。また、建設生産プロセスの各段階において、現場条件によりICTによる施工が適当でない箇所を除く施工範囲の全てで活用する場合は、左端のチェック欄に「■」と記入する。

(内容)

施工プロセスの段階		作業内容		採用する 技術番号	技術番号・技術名
□ 全て活用する	□ ①3次元起工測量				1 空中写真測量（無人航空機）による起工測量 2 レーザースキャナーによる起工測量 3 トータルステーション等光波方式を用いた起工測量 4 その他の3次元計測技術による起工測量 4を選択した場合の技術名称： []
	□ ②3次元設計データ作成				
	□ ③ICT建設機械による施工 ※当該工事に含まれる右記の作業全てで活用する場合に「■」と記入	□ 掘削工			1 3次元マシンコントロール（ブルドーザー）技術 2 3次元マシンコントロール（バックホウ）技術 3 3次元マシンガイダンス（ブルドーザー）技術 4 3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術
		□ 盛土工			
		□ 路体盛土工			
□ 路床盛土工					
□ ④3次元出来形管理等の施工管理 ※同上	□ 出来形			1 空中写真測量（無人航空機）による出来形管理 2 レーザースキャナーによる出来形管理 3 トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理 4 その他の3次元計測技術による出来形管理 4を選択した場合の技術名称： []	
	□ 品質			1 TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理技術	
□ ⑤3次元データの納品					

ICTを活用する施工プロセスまたは作業内容に「■をつける」

注1) ICT活用工事の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2) 採用する技術番号欄には、一つの作業内容に対して複数の技術番号を記載することができる。
また、複数記載した技術のうち、1技術を活用することも可能とする。
例：「1」、「1または3」

注3) ①、④において、「4. その他の3次元計測技術による・・・」を選択した場合は、その技術名称を記載すること。

産業廃棄物処理計画書

(様式1)

令和3年4月26日作成

工 事 名			
工 事 場 所			
発 注 者			
請 負 者 名	住 所 氏 名 (法人にあつては名称 及び代表者の氏名) 電話番号		
請 負 額		責任者職・氏名	

1. 工事概要

工 事 種 別	新築工事	増築工事	修繕工事	模様替工事
	解体工事	土木工事	その他 ()
工 事 概 要 等				
工 期	～			
施 工 条 件 等				
確 認 事 項	廃石綿 有・無 []	石綿含有 産業廃棄物 有・無 []	PCB廃棄物※ 有・無 []	

※PCB廃棄物の排出事業者は、所有者となります。
 記載する際には所有者の承諾を得てください。

2. 事務処理欄

--

3. 産業廃棄物処理計画

	発生量	現場内有効利用		現場外排出量	現場外排出量の内訳			収集運搬委託業者名	処分方法	処分委託業者名
		利用量	用途		再生利用	中間処理	最終処分			施設の所在地
コンクリートがら	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
アスファルト・コンクリートがら	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
その他がれき類 (ブロック・瓦等)	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
ガラスくず及び 陶磁器くず	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・埋立 ()	
廃プラスチック類	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・溶融 ()	
金属くず	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
紙くず	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・焼却 ()	
木くず	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・焼却 ()	
繊維くず	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・焼却 ()	
廃石膏ボード	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・埋立 ()	
建設汚泥	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・埋立 ()	
混合廃棄物	安定型 品目のみ	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
	管理型 品目含む	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
石綿含有産業廃棄物		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		()	
特管産廃	廃石綿等	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		溶融・埋立 ()	
		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3	t, m3		破碎・ ()	
(建設発生土)	t, m3	t, m3		t, m3	t, m3	t, m3	t, m3			

工事概要

項目	内容
契約番号	1234567890
工事名	令和〇〇年度 ※※※※※工事
履行場所	福岡市A区B〇丁目〇〇番地
発注部署	〇〇局〇〇部〇〇課
監督員	福岡 次郎
受注者名	〇〇〇〇株式会社
現場代理人	電子 太郎
主任技術者	電子 次郎
契約年月日	令和〇〇年〇月〇日
当初契約金額(円)	10,000,000
最終契約金額(円)	12,000,000
履行期間・着手(当初)	令和〇〇年〇月〇日
履行期間・完了(当初)	令和〇〇年〇月〇日
履行期間・着手(変更)	令和〇〇年〇月〇日
履行期間・完了(変更)	令和〇〇年〇月〇日
完了年月日	令和〇〇年〇月〇日
工事概要	本工事は、市道N号線、C区D〇丁目〇〇番地～C区E〇丁目〇〇番地までの道路補修工事である。舗装面積 500m ²
その他特筆すべき事項	例)紙媒体のみで提出したものなどを記載

＜電子納品事前協議チェックシート 土木工事用＞

土木工事

事前協議実施日 RO.00.00

※このチェックシートは「福岡市電子納品の手引き」を適用する場合に使用する。国土交通省の要領・基準に準拠する場合には、＜電子納品事前チェックシート 土木工事用(国土交通省準拠)＞を使用してください。

(1)業務情報

件名	〇〇工事		
契約金額	円	履行期間	RO.00.00～RO.00.00
受注者名	(株)〇〇会社		
発注担当課	〇〇局〇〇部〇〇課		

(2)事前協議参加者情報

＜発注者＞

所属	氏名	備考	
1		市監督員	
2			
3			
連絡先	TEL	FAX	E-mail

＜受注者＞

所属	氏名	備考	
1		現場代理人	
2			
3			
連絡先	TEL	FAX	E-mail

(3)電子納品対象の納品方法

提出する電子媒体	<input type="checkbox"/> CD-R	<input type="checkbox"/> DVD-R
----------	-------------------------------	--------------------------------

(4)検査方法

検査方法	<input type="checkbox"/> 電子検査	<input type="checkbox"/> 紙検査
------	-------------------------------	------------------------------

(5)フォルダ構成

フォルダ名の表記	<input type="checkbox"/> 日本語表記	<input type="checkbox"/> 英語表記
----------	--------------------------------	-------------------------------

(6)電子納品対象物

必要に応じて空欄に電子納品対象となるものを追記すること

項目	対象	ファイル形式(電子納品対象の場合)		
必須成果品				
工事概要	■	<input type="checkbox"/> XLS形式	<input type="checkbox"/> CSV形式	<input type="checkbox"/> XML形式
事前協議チェックシート	■	<input type="checkbox"/> XLS形式	<input type="checkbox"/> CSV形式	<input type="checkbox"/> XML形式
図面	■	<input type="checkbox"/> SXF(SFC形式)	<input type="checkbox"/> オリジナル	<input type="checkbox"/> PDF
選択成果品 (※原則として、電子成果品と紙成果品の両方を提出)				
写真 (※PDF写真帳形式で提出しない場合)				
代表写真	<input type="checkbox"/>	■ JPEG形式		
代表写真以外	<input type="checkbox"/>	■ JPEG形式		
写真 (※PDF写真帳形式で提出する場合・紙成果品は不要)				
工事写真帳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
工事写真原本	<input type="checkbox"/>	■ JPEG形式		
施工管理				
工事打合せ簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
施工計画書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
品質管理資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	

<事前協議チェックシート(情報共有システム活用工事用)>

【土木工事用】

事前協議実施日	R . .
---------	-------

※このチェックシートは「情報共有システム活用要領」を適用する場合に使用する。

(1)業務情報

工事名	〇〇工事		
契約金額	円	工期	R . . ~ R . .
発注部署	〇〇局〇〇部〇〇課	受注者名	(株)〇〇会社

(2)事前協議参加者情報

発注者	所属	〇〇局〇〇部〇〇課		
	職位	監督員		
	氏名			
受注者	会社名	(株)〇〇会社		
	職位	現場代理人		
	氏名			

(3)情報共有システムの利用予定状況

ASPシステム提供者(システム名)	〇〇(〇〇)
-------------------	----------

(4)電子納品対象物

帳票(鑑)作成機能で作成可能な帳票については、電子での納品を推奨します。

(上記は電子欄に■をつけています。必要な場合は変更してください。)

また、項目は必要に応じて追記・削除してください。

項目	納品		ファイル形式 (電子納品の場合)	
	電子	紙		
工事概要	■	—	■	オリジナル
事前協議チェックシート	■	—	■	オリジナル
工事書類				
工事帳票				
施工計画書	—	■	—	
照査・着工前測量				
照査確認資料	■	□	□ PDF	□ オリジナル
工事測量成果表	■	□	□ PDF	□ オリジナル
工事測量結果	■	□	□ PDF	□ オリジナル
施工体制				
施工体制台帳	■	□	□ PDF	□ オリジナル
施工体系図	■	□	□ PDF	□ オリジナル
地場企業下請不使用理由書	■	□	□ PDF	□ オリジナル
施工管理				
工事打合せ簿	■	□	□ PDF	□ オリジナル
立会願い	□	□	□ PDF	□ オリジナル
段階確認の報告	□	□	□ PDF	□ オリジナル
材料承諾願				
使用資材一覧表	□	□	□ PDF	□ オリジナル
安全管理				
安全・訓練等の実施報告書	□	□	□ PDF	□ オリジナル
工事履行報告書	■	□	□ PDF	□ オリジナル

設計変更					
協議書	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
通知書	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
出来形管理資料					
出来形管理総括表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
出来形管理図表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
出来形数量計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
段階確認実施時の確認資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
段階確認完了写真	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
品質管理資料					
品質管理総括表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
品質管理図表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
品質管理写真	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
品質規格証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF		
その他					
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
工事写真					
工事写真帳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF		
工事写真原本	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> オリジナル		
工事完成図書					
工事完成図	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> オリジナル		
工事管理台帳	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
地質土質調査成果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	<input type="checkbox"/> オリジナル	
i-Construction関連	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/> オリジナル		

年 月 日

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____
 [事業所名・現場ID] _____

建設許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業種 <small>大臣特定 知事一般</small>	第 号	年 月 日
	工事業種 <small>大臣特定 知事一般</small>	第 号	年 月 日

工事名称及び内容			
発注者名及び住所			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約		健康保険	
		下請契約			

発注者の監督員名	権限及び意見申出方法			
監督員名	権限及び意見申出方法			
現場代理人名	権限及び意見申出方法			
監理技術者名 主任技術者名 補佐名	専任 非専任	資格内容	資格内容	
専門技術者名		資格内容	資格内容	
資格内容		専門技術者名	資格内容	
担当工事内容		資格内容	資格内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名	
住所		
工事名称及び工事内容	自 年 月 日	至 年 月 日
工期	自 年 月 日	至 年 月 日

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業種 <small>大臣特定 知事一般</small>	第 号	年 月 日
	工事業種 <small>大臣特定 知事一般</small>	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名 権限及び意見申出方法 主任技術者名 資格内容	安全衛生責任者名	
	安全衛生推進者名	
	雇用管理責任者名	
	専門技術者名	
	資格内容	資格内容
	担当工事内容	担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されていることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されていることを証する書面又はこれらの写し

年 月 日

再下請負通知書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住所 _____

元請名称・事業者ID _____

住所 _____

会社名・事業者ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との契約日	年 月 日
------------	-----------------	----------	-------

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大工 特定 工事業 知事 一般	第 号	年 月 日
	大工 特定 工事業 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	厚生年金保険	雇用保険
	事業所整理記号等	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		営業所の名称	厚生年金保険 雇用保険

監督員名	安全衛生責任者名	
	権限及び意見申出方法	
現場代理人名	安全衛生推進者名	
	権限及び意見申出方法	
主任技術者名	雇用管理責任者名	
	権限及び意見申出方法	
資格内容	専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID	代表者名
住所	
工事名称及び工事内容	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日
	契約日 年 月 日

建設許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	大工 特定 工事業 知事 一般	第 号	年 月 日
	大工 特定 工事業 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	厚生年金保険	雇用保険
	事業所整理記号等	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		営業所の名称	厚生年金保険 雇用保険

現場代理人名	安全衛生責任者名	
	権限及び意見申出方法	
主任技術者名	安全衛生推進者名	
	権限及び意見申出方法	
資格内容	雇用管理責任者名	
	専門技術者名	
	資格内容	
	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し

作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日
(次)会社名
・事業者ID

番号	ふりがな		職 種	※	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度		雇入・職長 特別教育	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許		入場年月日	
	氏名	技能者ID			年齢	年金保険 雇用保険	中小企業退職金 共済制度	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日					
					年 月 日	年 月 日							年 月 日	年 月 日	
					歳	歳							年 月 日	年 月 日	
					年 月 日	年 月 日							年 月 日	年 月 日	
					歳	歳							年 月 日	年 月 日	
					年 月 日	年 月 日							年 月 日	年 月 日	
					歳	歳							年 月 日	年 月 日	
					年 月 日	年 月 日							年 月 日	年 月 日	
					歳	歳							年 月 日	年 月 日	
					年 月 日	年 月 日							年 月 日	年 月 日	
					歳	歳							年 月 日	年 月 日	
					年 月 日	年 月 日							年 月 日	年 月 日	
					歳	歳							年 月 日	年 月 日	

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。
 (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
 (外) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (工) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工される他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならぬ。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
 (注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
 (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
 (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働者除外の場合には左欄に「日雇保険」と記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
 (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基礎技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
 (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(様式-1)

地場企業下請不使用理由書

(No. 1)

地場外1次下請業者一覧

No.	下請業者名	本店所在地	工種
		不使用理由(具体的に記入)	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

※ 地場(市内)企業を選定しない主たる理由から分類し、記号を記入してください。

記号	分類	記号	分類
A	技術力関係	D	系列企業関係
B	機械設備関係	E	協力企業関係
C	請負金額関係	F	上記以外の分類

(No.)

地場外1次下請業者一覧（追加用）

No. 下請業者名	本店所在地	工 種
	不使用理由（具体的に記入）	分類記号※ （下表選択）

※ 地場（市内）企業を選定しない主たる理由から分類し，記号を記入してください。

記号	分類	記号	分類
A	技術力関係	D	系列企業関係
B	機械設備関係	E	協力企業関係
C	請負金額関係	F	上記以外の分類

(参考様式)

使用資材一覧表

番号	名称	形状・寸法	単位	数量	地場/ 地場外	購入業者	地場/ 地場外	製造業者	地場資材 不使用 理由
1									
2									
3									

地場企業資材・製品を使用しない理由

記号	理由	記号	理由
A	該当資材・製品を製造する地場企業が存在しない	D	資材・製品の性能が地場外企業の方が優れている
B	市内に製造する地場企業はあるが、需給に対する生産能力がない	E	その他（下欄に理由を記載）
C	地場企業資材・製品の価格が地場外企業資材・製品より高い		

※福岡市内に本店を有する場合は地場、それ以外は地場外とする。

※「地場資材不使用理由」の欄は製造業者が地場外の場合のみ記入する（A～Eから選択する。）

※福岡市が認定する①再利用施設の製品、②建設発生土リサイクルプラントの再生砂については、「地場資材不使用理由」の欄は記入不要

(様式3-4)

安全・訓練等の実施報告書

工 事 名							
工 事 箇 所	福岡市 区						
請 負 金 額			工 期	自			
現場代理人氏名				至			
実 施 日 時	令和	年	月	日 (曜日)	時 分	人数	
実 施 内 容							

様式-13 (福岡市様式1)

事故速報 (第 報)						
情報の通報者名		(受注者名、第三者名等)				
令和 年 月 日 時 分受信						
発信者					受信者	
事故発生月日	令和 年 月 日 () 時 分				天候(温度)	
事故発生場所						
工事名	#REF!					
工期	から まで					
受注者名						
事故の内訳	氏名	年齢	性別	職種	被害の程度	備考(病院名等)
事故の概要	※事故の原因、経緯、処置等 例：誰が(何が)原因者 + どうした時に + 誰が(何が)被災者 + どうなった + 周囲への影響					
添付資料						
・現場見取り図 ・現場写真 ・事故状況図 ・その他()						
関係機関への 連絡の有無	警察署		水道局		NTT	区役所
	労基署		九州電力		道路管理者	その他
	消防署		西部ガス		交通関係	(署、店名を記入)
事故後の対応						
監督課指示事項						

※ 工事事務発生確認後、直ちに電話等により監督課へ連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで監督課に本様式により報告を行うものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

※ 事故後の対応及び監督課指示事項は最終報告までに記入すること。

様式2

部長	課			課		
	課長	係長	係員	課長	係長	係員

令和 年 月 日

事故報告書

福岡市 局 部
課長 様

受注者名

工 事 件 名	名 称					
	請 負 金 額		工期	～		
	現場代理人氏名					
発 生 日 時 等	令和 年 月 日 (曜日)	時 分頃	天 候			
発 生 場 所						
被 災 者 (被災物件)	氏名(物件名)	年齢	性別	職 種	傷病等の程度	休業見込日数
	業者名又は勤務先				下請の場合 次	
	事務所又は自宅所在地					
事故発生状況						
事故の原因						
事故後の措置 (再発防止策)						
事故の分類	・ 労働災害 ・ もらい事故 ・ 死傷公衆災害 ・ 物損公衆災害 ・ その他					
周囲への影響	・ 大きい(多い) ・ 小さい(少ない) ・ なし ・ 内容()					
添 付 書 類 等	・ 死傷病報告書(労基署提出分の写し) ・ 診断書(写し) ・ 現場見取り図 ・ 現場写真 ・ 事故状況図 ・ 構築物の構造図等 ・ 埋設物位置図等 ・ その他()					

- 備 考
1. 事故の分類については、該当するものに○をつけること。
 2. 周囲への影響については、影響範囲が1件の場合小さいとし、それを超えるものは大きいとする。
 3. 添付する書類を○で囲むこと。

様式2-1

部長	課			課		
	課長	係長	係員	課長	係長	係員
印	印	印	印	印	印	印

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

報告書

(監督担当課の見解)

福岡市公共工事安全推進委員会委員長 様

(公共工事安全推進委員)

局 部 課
課長

工 事 件 名	名 称	○○工事					
	請 負 金 額	○○,○○○,○○○円	工期	R○.○.○ ~ R○.○.○			
	受注者名	(株)○○組					
	現場代理人氏名	○○ ○○					
発 生 日 時 等	令和 ○ 年	○ 月	○ 日	(○ 曜日)	○ 時 ○○ 分頃	天候	曇り
事故の原因 に対する見解							
受注者の注意義務 に対する見解							
事故後の措置 に対する見解及び 監督担当課が行った 周知並びに研修 等							
添 付 書 類 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死傷病報告書(労基署提出分の写し) ・ 診断書(写し) ・ 現場見取り図 ・ 現場写真 ・ 事故状況図 ・ 構築物の構造図等 ・ 埋設物位置図等 ・ その他() 						

- 備 考
1. 添付する書類を○で囲むこと。
 2. 添付書類等は、様式2(受注者作成)で添付された書類については不要。

様式-14

工事履行報告書

工事名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

課長	総括 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

様式-15

課			課			課		
課長	係長	係員	課長	係長	係員	課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

中間前金払認定請求書

工事請負契約書第34条の2に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日 令和〇年〇月〇日

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

工 期 自
至

工 事 場 所

契 約 金 額 　　¥

中 間 前 金 払 認 定 調 書

契約の相手方	住所 氏名
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
契 約 金 額	円
摘 要	
<p style="text-align: center;">上記の工事についてはその進捗を調査したところ、中間前金払 をすることができる要件を具備していることを認定する。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">福岡市中央区天神一丁目8番1号</p> <p style="text-align: center;">福岡市長 高 島 宗 一 郎 ㊟</p>	

様式－5(1)

課長	総括監督員	監督員

年月日：

請求書（ ）

(発注者)

殿

請求者 (住所)

(氏名)

下記のとおり請求します。

請求金額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(金額の記載は、アラビア数字を用いその頭部に「¥」を記入してください。)

ただし、次の工事の()として

工事名

希望する支払方法に☑を記入してください。

 口座振込を希望します。

(本市に2つ以上口座を登録されている方は、以下に振込を希望する口座をご記入ください。)

振込希望金融機関名 _____ ○銀行 ○金庫 _____ 店

預金の種別 _____

口座番号 _____

口座名義 _____

フリガナ _____

(記入する口座は請求者名義のものに限ります。また、口座名義等の記入にあたっては、必ず預金通帳と確認のうえ、記載のとおり正確に記入してください。)

 現金受領を希望します。

 隔地払 (外国送金等) を希望します。

(注) () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

前払金、中間前払金を請求する場合は、下記の請求金額確認欄に記入すること。

契 約 金 額	_____ 円 (A)
前 金 等 の 率	_____ %
支 払 可 能 額	_____ 円
前 金 等 請 求 額	_____ 円 (B) 今回請求額
支 払 済 の 前 金 払 の 額	_____ 円 (C)
支 払 済 の 前 金 払 の 率	_____ %
前 金 等 の 支 払 額	_____ 円 【(B)+(C) ≤ (A)×60%】

課長	係長	係員

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市長

請負人

住所

氏名

部分払申請書

下記工事について、部分払いを受けたいので、 月 日までの出来形
部分等の確認検査をお願いします。

記

1 契約件名

2 履行場所

3 履行期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

既 済 部 分 明 細 書

起工番号	工 期				課			課		
	令和	年	月	日から	課長	係長	係員	課長	係長	係員
	令和	年	月	日まで						
① 工 事 名					摘 要					
② 設 計 金 額				※						
③ 請 負 金 額				※						
④ 設計単価に基づき出来高金額										
⑤ 今回までの出来高金額	③ / ② × ④									
						前回迄の火災保険金額（土木工事を除く。）				

注) 金額を変更した場合、※欄に当初金額を記入し、⑤の③及び②については、その税込み金額とする。

(A4横型とする)

部分払金計算書を添付（別途ファイル参照）

設 計 内 容						出 来 高			備 考
種 別	形状寸法	数量	単位	単 価	金 額	数量	金 額	%	

※ 建築，設備工事については設計書を代用

(A4横型とする)

部分払金計算書

令和 年度当初 (回目)

履 行 期 間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
年 度		令和 年度	令和 年度	令和 年度	計	
A 年度別出来高予定金額 (請 負 代 金 額)		円	円	円	円	
B 年度別支払予定金額		円	円	円	円	
既 支 払 状	C1 前払金額	円	円	円	円	
	C2 中間前払金額	円	円	円	円	
	D 前金率(C1+C2)/A	%	%	%	%	
	E 部 分 払 支	1 回 目	円	円	円	円
		2 回 目	円	円	円	円
		3 回 目	円	円	円	円
合 計		円	円	円	円	
F 支 払 総 額 (C1 + C2 + E)		円	円	円	円	
G 年度別請負代金残額 (B - F)		円	円	円	円	
H 前回まで支払の対象と なった出来高金額(E/K)		円	円	円	円	
I 今回までの出来高金額		円	円	円	円 <small>今回までの出来高に対する火災保険加入金額</small>	
J 今回の出来高金額 (I - H)		円	円	円	円	
K 出来高支払可能率 (90% - D)		%	%	%	%	
L 支払可能金額 (J × K)		円	円	円	円	
M 今回の支払金額 (千円未満切捨)		円	円	円	円	
N 差引年度別請負代金 残額 (G - M)		円	円	円	円	
備考						

部分払金計算書

令和 年度末 (回目)

年度末

履 行 期 間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
年 度		令和 年度	令和 年度	令和 年度	計	
A 年度別出来高予定金額 (請 負 代 金 額)		円	円	円	円	
B 年度別支払予定金額		円	円	円	円	
既 支 払 状	C1 前払金額	円	円	円	円	
	C2 中間前払金額	円	円	円	円	
	D 前金率(C1+C2)/A	%	%	%	%	
	E 部 分 払 支	1 回 目	円	円	円	円
		2 回 目	円	円	円	円
		3 回 目	円	円	円	円
		合 計	円	円	円	円
F 支 払 総 額 (C1 + C2 + E)		円	円	円	円	
G 年度別請負代金残額 (B - F)		円	円	円	円	
H 前回まで支払の対象と なった出来高金額(E/90)		円	円	円	円	
I 今回までの出来高金額		円	円	円	円 <small>今回までの出来高に対する火災保険加入金額</small>	
J I × 90%		円	円	円	円	
K 支 払 可 能 金 額 (J - F)		円	円	円	円	
L 今 回 の 支 払 金 額 (千 円 未 満 切 捨)		円	円	円	円	
M 差引年度別請負代金 残 額 (G - L)		円	円	円	円	
備考						

受注者の理由による中間確認検査依頼

				課
課長	係長	係長	係員	

令和 年 月 日

(あて先)

福岡市長

受注者 住 所
氏 名
(電話 -)

中間確認検査依頼について

- 1 契 約 件 名
- 2 履 行 場 所
- 3 履 行 期 間
- 4 検 査 項 目 ・ 内 容
- 5 検 査 場 所
- 6 検 査 希 望 日

上記契約につきましては、次の理由により、別紙添付図面等
又は上記項目・内容の中間確認検査をお願いいたします。

理 由

市の理由による中間確認検査依頼書

				課
課長	係長	係長	係員	

令和 年 月 日

財政局技術監理部検査課長 様

局 部 課長

中間確認検査依頼について

- 1 契約件名
- 2 履行場所
- 3 履行期間
- 4 検査項目・内容
- 5 検査場所
- 6 検査希望日

上記契約につきましては、次の理由により、別紙添付図面等又は上記項目・内容の中間確認検査をお願いいたします。

理 由

様式－22

課長	総括監督員	監督員

年月日：

受信者：「受注者名」又は『福岡市長』

発信者：「福岡市長」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき（協議 ・ 承諾）する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自
至
4. 使用者
5. その他

-
- (注) 1. (協議・承諾) には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「福岡市長」として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『福岡市長』、発信者を「受注者名」として、受注者が作成する。

(様式 2-5)

設計変更事由書

変更事由	理由
概算金額	約 ○○ 万円 増 (直工)
※ 工種, 名称, 形状, 寸法等を記入して下さい。	

建退共制度に係る被共済者就労状況報告書
(兼建設業退職金共済証紙交付依頼書)

整理番号

年 月 日

交付元
事業所

報 告 事 業 所

住 所

電 話 番 号

共 済 契 約 者
番 号

建設キャリアアップシステム

事 業 者 I D

工 事 番 号 お よ び

工 事 名

工 事 コ ー ド

建設キャリアアップシステム

現 場 I D

以下のとおり報告します。

記

期 間 年 月 日 ~ 年 月 日

被共済者数 人 延べ就労日数 日

現場責任者確認

建設業退職金共済証紙受領書

整理番号

交付元
事業所

1日券 枚

10日券 枚

上記の共済証紙を受領いたしました。

年 月 日

受領者確認

報告事業所

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 年 月 日

元請名	殿	共済契約者(下請)名
工事番号	および	共済契約者番号
工事名	名	-
工事コード	ド	建設キャリアアップシステム
現場	I D	建設キャリアアップシステム
被共済者数	人	延べ就労日数
		日
工期	年 月 日	年 月 日

< 月分 > もしくは < 工事終了日 > 年 月 日 >

受入	貼付		払出			証紙残枚数		
	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への証紙貼付枚数	払出年月日		下請名	被共済者数
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
年月日	枚	年月日	人	枚	年月日		人	枚
合計	枚	合計	人	枚	合計		人	枚

以上のとおり報告致します。

様式-29

課長	総括監督員	監督員

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事
2. 請負代金額 ¥
3. 契約年月日 令和○年○月○日
4. 工 期 自 至

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

様式-30

年月日：

(発注者)

殿

(受注者)

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

2. 請負代金額 円

3. 検査年月日

年 月 日

引受人

印

立会人

印

様式-34(1)

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事		受注者名	
項 目	評価内容	実施内容		
□工事特性	□構造物の特殊性	<ul style="list-style-type: none"> 対象構造物の高さ、延長、施工(断)面積、施工震度等の規模が特殊な工事 対象構造物の計上が複雑であることなどから、施工条件が特に変化する工事 その他 		
	□都市部等の作業環境、社会条件等	<ul style="list-style-type: none"> 地盤の変形、近接構造物、地中構造物への影響に配慮する工事 周辺環境条件により、作業条件、工程等に大きな影響を受ける工事 周辺住民等に対する騒音・振動を特に配慮する工事 現道上での交通規制に大きく影響する工事 緊急時に対応が特に必要な工事 施工箇所が広範囲にわたる工事 その他 		
	□厳しい自然・地盤条件	<ul style="list-style-type: none"> 特殊な地盤条件への対応が必要な工事 雨・雪・風・気温・波浪等の自然条件の影響が大きな工事 急峻な地形及び土砂流危険渓流内での工事 動植物等の自然環境の保全に特に配慮しなければならない工事 その他 		
	□長期工事における安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事（全面一時中止期間は除く） その他 		
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	<ul style="list-style-type: none"> 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 コンクリート二次製品等の代替材の適用 施工方法の工夫、施工環境の改善 仮設備計画の工夫 施工管理の工夫 ICT(情報通信技術)の活用 等 		
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> 試行技術の活用 「少実績優良技術」の活用 「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用 		
	□品質	<ul style="list-style-type: none"> 土工、設備、電気の品質向上の工夫 コンクリートの材料、打設、養生の工夫 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 配筋、溶接作業等の工夫 等 		
	□安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 仮設備の工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫 環境保全の工夫 等 		
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> 周辺環境への配慮 現場環境の周辺地域との調和 地域住民とのコミュニケーション 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 その他 		

令和 年 月 日

電子媒体納品書

様

受注者（住所）
（氏名）
（現場代理人）

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

契約件名			契約番号	
電子媒体の種類	数量	単位	作成年月日	備考
		枚	令和〇〇年〇〇月〇〇日	

備考

1. 監督職員に提出

■技術提案等の履行確認結果表

課		
課長	係長	係員

○工事名: _____

○請負者: _____

評価項目名	提案内容	履行確認		備考
		履行	不履行	
①				
②				
③				
④				

※「提案内容」については、採用された提案(加点対象)を監督員と調整のうえ簡潔に記載してください。

※) 所見	
----------	--

※)特記すべき内容がある場合に記載

令和〇年〇月〇日

上記のとおり技術提案等の履行状況を確認しました。

所 属 : 〇〇局〇〇部〇〇課

総括監督員 : _____ 印

監督員 : _____ 印

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再生資源化報告」対応版ー

1. 工事概要 (赤着色セルは必須入力箇所です。)

Form with fields for project name, contractor, and contact information. Includes a redacted area for company name and phone number.

Form with fields for construction site, amount, and dates. Includes a redacted area for the amount and dates.

Form with fields for building area, floor count, and construction type. Includes a redacted area for building area and floor count.

2. 建設資材利用実施

Main table with columns for material type, quantity, and utilization status. Includes a redacted area for material names and quantities.

Code 5: List of materials and their utilization methods. Includes items like concrete, soil, and stone.

Code 6: List of materials and their utilization methods. Includes items like asphalt concrete and aggregate.

Code 7: List of materials and their utilization methods. Includes items like wood and concrete.

Code 8: List of materials and their utilization methods. Includes items like construction waste and soil.

Code 9: List of materials and their utilization methods. Includes items like construction waste and soil.

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出実施

裏面

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

建設副産物の種類	①発生量		現場内利用・減量		現場外搬出について					再生資源利用率 促進率 ②+③+⑤ ① (%)				
	場外搬出時の性状	(掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	用途 コード *10	②利用量 うち現場内改良分 小数点第三位まで	③減量化 減量法 コード *11	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分	施工条件の 内容 コード *12	住所コード *4		運搬距離 千 百 十	搬出先の 種類 コード *13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	⑤再生資源 利用促進量
資材廃棄物	コンクリート塊	0.000 トン		トン		搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	建設発生木材A (柱、巾木など本質部材が廃棄物となったもの)	0.000 トン		トン		搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	アスファルト コンクリート塊	0.000 トン		トン		搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	その他がれき類	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	建設発生木材B (柱、巾木、敷居材などが廃棄物となったもの)	0.000 トン		トン		搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	建設汚泥	0.000 トン		トン		搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	金属くず	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	廃塩化ビニル管・継手	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	廃石膏ボード	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	紙くず	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	7ハ7ハ (飛散性)	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
	その他の分別された廃棄物 (混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物))	0.000 トン				搬出先1					トン	0.000 トン	0 %	
建設発生土	第一種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³		搬出先1					地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	
	第二種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³		搬出先1					地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	
	第三種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³		搬出先1					地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	
	第四種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³		搬出先1					地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	
	液状土以外の泥土	0.000 地山m ³		地山m ³		搬出先1					地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	
	液状土 (建設汚泥を除く)	0.000 地山m ³		地山m ³		搬出先1					地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	
	合計	0.000 地山m ³		0.000 地山m ³		搬出先1					0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0 %	

コード*10
1. 盛土材
2. 裏込材
3. 埋戻し材
4. その他

コード*11
1. 焼却
2. 脱水
3. 天日乾燥
4. その他

コード*12
施工条件について
1. A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2. B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更指定処分されたもの)
3. 自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1. 売却
2. 他の工事現場
3. 広域認定制度(アスファルト)による処理
4. 中間処理施設(合材プラント)以外の再資源化施設
5. 中間処理施設(合材プラント)
6. 中間処理施設(サーマル)サイクル
7. 中間処理施設(単独焼却)

コード*13
【建設発生土の場合】
1. 売却
2. 他の工事現場(内陸)
3. 他の工事現場(海面)
4. 土質改良プラント
5. 工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6. 工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7. 採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8. 廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9. 廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10. 土捨て場・残土処分場

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

注記) 一般廃棄物は記入しないで下さい。
・ 土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

様式-21

課長	総括監督員	監督員

年 月 日

(発注者)

殿

(受注者)

修 補 完 了 届

年 月 日の () 検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文 () 内には検査種類を記入する。

上記、修補部分の完了は 年 月 日に確認いたしました。

発注課 :
監督員 :

印

検査員指摘事項完了報告書

令和 年 月 日

福岡市長様

工事名称

受注者住所

氏名

指 摘 事 項	処 理 方 法
1.	
2.	
3.	
4.	
5.	
6.	
7.	
8.	
9.	
10.	
11.	
12.	
13.	
14.	

上記の指摘事項の完了は 令和 年 月 日に確認いたしました。

検査日 令和 年 月 日

監督員氏名

印

総括監督員氏名

印

出来形管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測点	測定項目			測定項目			測定項目			略
	規格値	設計値	実測値	規格値	設計値	実測値	規格値	設計値	実測値	
設計値との差										
0										
測定項目										
規格値										
測点又は区別										
平均値										
最大値										
最小値										
最多値										
データ数										
標準偏差										

品質管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

測点	測定項目			測定項目			測定項目			略
	規格値	設計値	実測値	規格値	設計値	実測値	規格値	設計値	実測値	
設計値との差										
0										
測定項目										
規格値										
測点又は区別										
平均値										
最大値										
最小値										
最多値										
データ数										
標準偏差										

様式-12

確認・立会依頼書

課長	総括 監督員	監督員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

確認・立会事項

工事名 _____ 年月日： _____

下記について 確認・立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時 分

確 認 立 会 員		
実 施 日 時		時 分
記 事		

様式-25

課長	総括監督員	監督員

支 給 品 精 算 書

福岡市長

受注者（住所）

（現場代理人氏名）

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○工事		契約年月日	令和○年○月○日		
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
※ 総括監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。 年月日： （総括監督員氏名）					印

（注）※は総括監督員が記入する。

